

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3259		事務事業名称	農業振興事業						短縮コード	経常	3259	臨時	3260
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、八千代市農業近代化資金利子補給条例及び同施行規則、八千代市農業災害対策資金利子補給金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
・昭和36年の農業近代化資金制度等の発足以来、農業者が農業の近代化を推進するために、必要な資金を貸し付ける金融機関に対して利子補給することにより、農業経営の改善・安定を目指している。 ・平成21年「農業経営基盤強化促進法」が改正施行され、経営規模の拡大や生産方式の合理化等経営の改善を図ろうとする農業者（経営体）に対する支援措置及び農地の流動化への対策が強化された。本市においては、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を策定し、意欲ある農業者（経営体）の育成を目指している。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
・消費者ニーズの多様化に対応するため、設備や資金等が必要になることから、制度資金への融資希望がある。 ・国は、担い手への集中的・重点的な施策を展開し、農業の構造改革に取り組んでいる。今後は、国の施策に対応できる農業者（経営体）の育成支援が必要である。 ・農地法が改正され、農地の貸借に関する事業の増加が予測される。						大項目（節）	01	農業						
						中 項 目	01	農業						
						小項目（施策）	02	農業経営体の育成						
						細 項 目	01	営農・経営支援体制の強化						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農家（J A八千代市組合員）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 農政審議会の開催、県農林振興センター主催の関係会議への出席、農地の貸し借り（利用権の設定）、認定農業者の認定・再認定事務、資金融資に関する事務、男女共同参画、農村女性等の起業支援、食育の推進。									
	※平成23年度に計画していること： 農政審議会の開催、千葉農業事務所主催の関係会議への出席、農地の貸し借り（利用権の設定）、認定農業者の認定・再認定事務、資金融資に関する事務、男女共同参画、農村女性等の起業支援、食育の推進。									
意図 （何を狙っているのか）	営農・経営支援体制の強化									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	農家総数	戸	941	941	851	851			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	利用権設定件数	件	19	28	27	20			
	指標 2	融資等の相談件数	件	3	5	3	5			
	指標 3									
成果指標	指標 1	認定農業者の認定件数	人	64	67	68	69			
	指標 2	認定農業者の再認定件数	人	1	13	13	2			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		3259	事務事業名称	農業振興事業			所属名	農政課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	24	16	16	15	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	917	993	839	957	
		その他	千円	10	10	0	0	
	主な事業費の内訳			農政審議会委員謝金71千円 旅費・需要費149千円 負担金253千円 補助金425千円	農政審議会委員謝金141千円 旅費・需要費123千円 役務費等15千円 負担金250千円 補助金488千円	農政審議会委員謝金134千円 旅費・需要費90千円 役務費等15千円 負担金250千円 補助金366千円	農政審議会委員謝金141千円 旅費・需要費173千円 役務費等36千円 負担金222千円 補助金392千円	
	人件費 (B)			千円	32, 812	32, 085	25, 651. 3	
トータルコスト (A) + (B)			千円	33, 763	33, 104	26, 506. 3	26, 235	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	営農・経営支援体制の強化の推進により，農業経営の安定が図られており，上位施策（「農業経営体の育成」）に結び付いている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	農業経営の安定を図るため，継続的に行う必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	補助事業を含めた事業であるため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	農家に対する営農・経営支援体制の強化により，農業経営の安定が図られる。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	国や県の指導を受けながら，施策の範囲内で，事業を進めなければならないため					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3259	事務事業名称	農業振興事業				所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		農業者の高齢化や減少、農産物価格の低迷により、農業経営はますます厳しい状況におかれている。農業経営の安定化が図られるよう各種施策の周知・活用を通じて、国の目指す担い手（認定農業者）だけではなく、多様な担い手の確保・育成に努めていく必要があると考える。今後も常に農業情勢を視野に入れながら、関係機関との連携を密にし、事業を進めていきたい。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止・休止				
			☐ 事業完了					
			☒ 現状のまま継続					
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			関係機関との連携や事務の効率化を図ることで、現状の経費で成果は出ている。 しかし、今後、農地の貸借等が増えていくとなると現状の維持は難しくなる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・国が目指す担い手（認定農業者）からだけでなく、一般農業者からも支援要望がある。									

所属長コメント	農業経営の安定化を図るために各種事業を実施している。事業は主に法令や国の制度に基づき実施していることから、今後もその主旨に沿って進めていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
			☐ その他						
			☐ 廃止・休止						
			☐ 事業完了						
			☒ 現状のまま継続						